

2013年7月25日

## 電通総研が「主婦の再就業による直接効果と経済波及効果」を試算

### — 直接効果は3.0兆円、経済波及効果は6.4兆円 —

電通総研は、結婚や出産で退職・離職した25～49歳の主婦が、希望どおりの再就業をした場合の消費の増加による直接効果と経済波及効果を推計した（下記Ⅰ）。また、「妻が勤労者（共働き）の世帯」と「妻が無職（専業主婦）の世帯」の消費実態を比較し、共働きの世帯で支出増が見込まれる消費項目を調査した（下記Ⅱ）。さらに、2013年6月に子どものいる主婦3,000人に「家事・育児・消費および就業意識に関するアンケート」を行った（下記Ⅲ）。主な結果は次のとおり。

#### Ⅰ 結婚や出産で退職・離職した25～49歳主婦の、再就業による直接効果と経済波及効果

- Ⅰ－（１）再就業希望者360万人（推計）<sup>\*1</sup>中、「正社員、非正規社員、パート・アルバイト」で就業を希望する316万人が、希望どおりに再就業した場合の直接効果は2兆9,822億円、経済波及効果は6兆3,962億円と試算<sup>\*2</sup>。
- Ⅰ－（２）直接効果の大きい産業は、「商業」5,126億円、「対個人サービス」4,414億円、「不動産」3,417億円、「教育・研究」2,536億円、「情報通信」2,161億円、「飲食料品」2,085億円、「輸送機械」1,713億円など。

#### Ⅱ 夫婦と子どもからなる世帯で「共働きの世帯」と「専業主婦の世帯」の消費実態を比較<sup>\*3</sup>

- Ⅱ－（１）可処分所得は、「共働きの世帯」が「専業主婦の世帯」の1.22倍（差額は年間95万円）。消費支出は、「共働きの世帯」が「専業主婦の世帯」の1.12倍（同43万円）。
- Ⅱ－（２）「共働きの世帯」で消費支出が増加する分野は、「教育」で1.50倍、「調理食品」で1.26倍、「通信」で1.18倍、「自動車等関係費」で1.15倍、「外食」で1.12倍など。

#### Ⅲ 子どものいる主婦の「家事・育児・消費および就業意識に関するアンケート」の結果<sup>\*4</sup>

- Ⅲ－（１）自分の収入が増えたら増やせると思うものは、「旅行・レジャー」53.7%、「自分の小遣い」51.9%、「子どもの習い事・教育費」51.0%、「交際費・外食」35.7%など。
- Ⅲ－（２）理想の就業形態は、「パート・アルバイト」が最多で40.2%、次いで「正社員」34.8%。
- Ⅲ－（３）子育てと仕事の両立の条件は、「夫の理解・協力」63.3%、「フォローしあえる職場環境」61.7%。
- Ⅲ－（４）女性の活躍については、「もっと女性が活躍する世の中になってほしい」が73.2%と期待が高まる一方で、「育児と仕事の両立で、女性の負担が増える」も72.6%とほぼ同率。
- Ⅲ－（５）「育児休業の最大3年取得」についての意見は、「条件付きで賛成」とする回答が40.0%と最多。次いで、「どちらともいえない」24.1%、「賛成」21.5%、「反対」14.4%。

- ※1 就業後に結婚や出産によって退職・離職し、再就業を希望する25～49歳主婦を同年齢層の18.8%（360万人）と推計（平成22年国勢調査、第3回・第4回全国家庭動向調査、平成19年就業構造基本調査より）。
- ※2 希望する就業形態別で主婦が再就業した場合の所得増加から見込まれる消費増加額を元に、産業連関表を用いて試算（平成19年賃金構造基本統計調査、平成21年全国消費実態調査、平成22年国勢調査、平成17年産業連関表より）。
- ※3 「妻の年齢25～49歳の、世帯主夫婦と未婚の子どもからなる世帯」のデータを元に算出（平成21年全国消費実態調査、平成22年国勢調査より）。
- ※4 電通総研 ママラボ「家事・育児・消費および就業意識に関するアンケート」より。

### 〈経済波及効果の試算方法〉

公表されている統計データを用いて、「結婚前に就業しており、結婚や出産を理由に退職・離職し、現在無業かつ再就業意向のある25～49歳の主婦」の人口を推計し、「5歳刻みごとに、希望する就業形態別の勤続0年次の平均年収」を掛け合わせて個人所得の増分を試算。これを可処分所得に換算した金額に、平均消費性向を掛け合わせ、見込まれる消費増加額を算出。この消費増加額を元に、産業連関表を用いて、各産業への直接効果と経済波及効果を試算した。

### 〈調査概要〉

- ・調査名：「家事・育児・消費および就業意識に関するアンケート」
- ・調査対象：子どものいる25～49歳的主婦 3,000人  
（専業主婦：n=1000、パートタイム主婦：n=1000、フルタイム主婦：n=1000）
- ・調査地域：全国
- ・調査時期：2013年6月17日～6月18日
- ・調査手法：インターネット調査

### ■電通総研 ママラボについて

母親(ママ)と家族の本心と真摯に向き合い、社会との間に有機的な接点を増やしていくことを目的に、2008年に電通総研内に設立したチーム。ママの意識・行動研究から発見されたインサイトを活用し、事業コンサルティング、新商品・新サービス企画、広告コミュニケーション、メディア開発などを行う。

### 【本リリースに関する問い合わせ先】

コーポレート・コミュニケーション局 広報1部 小林 TEL：03-6216-8041

電通総研 ママラボ 田中 TEL：03-6216-8458



《参考資料》

I 結婚や出産で退職・離職した25～49歳主婦の、再就業による直接効果と経済波及効果

「結婚や出産を機に退職・離職して、現在無業かつ、再就業意向がある」女性は、25～49歳女性人口の18.8%と推計。5歳刻みごとに、希望する就業形態別の勤続0年次の平均年収を掛け合わせ、個人収入の総額を算出。これを可処分所得に換算し、平均消費性向を掛け合わせ、消費増加額を約3.2兆円と推計。それを元に、産業連関表を用いて、直接効果を約3.0兆円、経済波及効果を約6.4兆円と推計。

図表1：ライフコース別女性の人口構成比の推計（25～49歳女性）

25～49歳女性人口		100.0%	25～49歳女性人口(2010年)		2,090	万人
既婚	一貫就業	12.9%	結婚もしくは出産で離職後、専業主婦	34.4	%	
	結婚もしくは出産で離職後、再就業	11.8%	上記のうち、再就業希望者(割合)	18.8	%	
	結婚もしくは出産で離職後、専業主婦	34.4%	再就業希望者(人口)	360	万人	
	未婚時に、非就業	12.4%				
未婚	就業	23.5%				
	非就業	5.0%				

※ 平成22年国勢調査、第3回・第4回全国家庭動向調査、平成19年就業構造基本調査より推計。

※ 再就業希望者(人口)は、5歳刻みごとの女性人口に、再就業希望率を掛け合わせたものを積み上げて合計した。

図表2：希望する再就業の形態と勤続0年次の年収

25～49歳主婦の再就業希望者	360万人		
うち、パート・アルバイト希望	57.0%	勤続0年次 パートタイム平均年収	104.4万円
うち、正社員希望	25.9%	勤続0年次 正規雇用平均年収	275.9万円
うち、契約社員・派遣社員・嘱託社員希望	4.8%	勤続0年次 非正規雇用平均年収	217.8万円

※ 再就業形態の希望率は、平成17年内閣府委託(株)U F J総合研究所「わが国の労働市場における各種制約と再就業に与える影響に関する調査研究報告書」より引用した。希望する就業形態で「その他」を選んだ回答者については今回の推計から除外。

※ 年収は平成19年賃金構造基本統計調査より。パートタイム年収は、勤続年数0年のパートタイム時給と、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成19年)にある、月平均実労働時間(所定内)を用いて推計した。

図表3：消費増加額

	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計
収入総額(千円)	605,785,724	1,041,372,505	1,361,370,181	1,239,577,412	834,827,018	5,082,932,841
可処分所得比率(%)	87.52	87.37	86.27	84.57	84.62	84.77
可処分所得総額(千円)	530,167,798	909,879,256	1,174,500,474	1,048,333,147	706,424,672	4,369,305,347
平均消費性向(%)	72.37	71.13	68.09	72.70	82.16	74.86
消費増加額(千円)	383,678,010	647,211,048	799,738,832	762,176,782	580,423,725	3,173,228,397

※ 平成21年全国消費実態調査、平成22年国勢調査より作成。

図表 4 : 直接効果と経済波及効果 (推計)

(単位 : 100 万円、10 万円以下で四捨五入)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	経済波及効果
農林水産業	146,471	89,633	32,525	268,630
鉱業	-1	5,481	1,564	7,043
飲食料品	208,511	102,847	99,130	410,488
繊維製品	41,457	13,111	8,782	63,350
パルプ・紙・木製品	6,734	53,901	14,517	75,151
化学製品	10,297	87,340	28,026	125,662
石油・石炭製品	20,456	61,313	31,027	112,797
窯業・土石製品	814	13,894	3,820	18,528
鉄鋼	-71	54,491	9,172	63,592
非鉄金属	292	15,771	3,480	19,544
金属製品	6,164	26,646	7,606	40,416
一般機械	339	15,646	4,159	20,144
電気機械	20,020	13,357	9,687	43,064
情報・通信機器	21,667	2,629	7,526	31,822
電子部品	2,442	19,682	5,958	28,082
輸送機械	171,270	153,365	35,012	359,647
精密機械	2,150	2,048	2,262	6,461
その他の製造工業製品	42,757	94,692	31,044	168,493
建設	15,539	55,225	16,875	87,639
電力・ガス・熱供給	132,710	72,506	35,253	240,469
水道・廃棄物処理	54,579	31,743	14,092	100,413
商業	512,613	179,396	189,046	881,054
金融・保険	29,300	162,467	87,103	278,871
不動産	341,666	50,987	194,044	586,697
運輸	125,659	159,854	83,732	369,245
情報通信	216,101	145,139	71,634	432,874
公務	1,776	6,490	3,977	12,243
教育・研究	253,580	45,895	33,180	332,655
医療・保健・社会保障・介護	136,315	2,573	38,628	177,516
その他の公共サービス	8,735	6,553	13,736	29,024
対事業所サービス	10,421	287,016	89,925	387,361
対個人サービス	441,423	12,970	123,569	577,963
事務用品	0	8,370	2,201	10,571
分類不明	51	23,155	5,475	28,682
合計	2,982,239	2,076,184	1,337,767	6,396,190

※ 平成 21 年全国消費実態調査、平成 17 年産業連関表より作成。

※ 直接効果と消費増加額との差は、輸入による海外流出分。

## Ⅱ 夫婦と子どもからなる世帯で「共働きの世帯」と「専業主婦の世帯」の消費実態を比較

平成 21 年全国消費実態調査の「妻が 25～49 歳の世帯主夫婦と未婚の子どもからなる世帯」を共通条件として、「妻が勤労者（共働き）の世帯」と「妻が無職（専業主婦）の世帯」の非消費支出（直接税、社会保険料等）を除く、年間の可処分所得と消費支出を比較した。

図表 5：「共働きの世帯」と「専業主婦の世帯」の可処分所得・消費支出（平均）

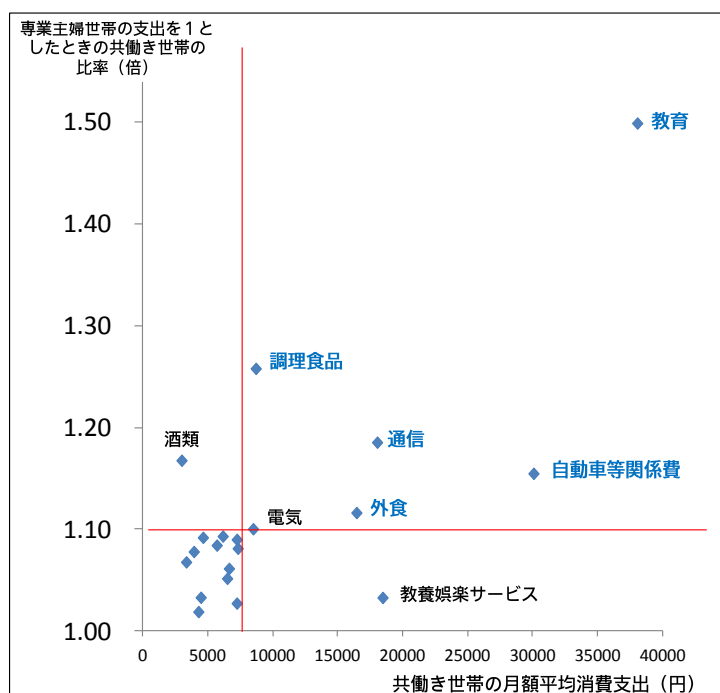
収入	共働きの世帯 平均可処分所得(年間)	専業主婦の世帯 平均可処分所得(年間)	差額(年間)
可処分所得	5,343,997 円	4,390,789 円	953,208 円

支出	共働きの世帯 平均消費支出(年間)	専業主婦の世帯 平均消費支出(年間)	差額(年間)
消費支出	4,035,068 円	3,604,386 円	430,682 円

※ 平成 21 年全国消費実態調査より、夫が無職・労働力状態「不詳」の世帯は含まない。

「専業主婦の世帯」を 1 としたとき、「共働きの世帯」は「教育」で 1.50 倍、「調理食品」で 1.26 倍、「通信」で 1.18 倍、「自動車等関係費（自動車の購入、ガソリン、駐車場借料、自動車保険料など）」で 1.15 倍、「外食」で 1.12 倍と、消費支出が増加する分野に特徴が見られた。

図表 6：共働き世帯で支出が増える消費項目



※ 平成 21 年全国消費実態調査、平成 22 年国勢調査より作成。

### Ⅲ 子どものいる主婦の「家事・育児・消費および就業意識に関するアンケート」の結果

以下、すべて電通総研 ママラボ「家事・育児・消費および就業意識に関するアンケート」よりデータ抜粋

(回答者：25～49歳の子どものいる主婦 n=3,000)

図表7：自分の収入が増えたら増やせると思うもの（複数回答の上位10位まで）

1位	旅行・レジャー	53.7%
2位	自分の小遣い	51.9%
3位	こどもの習い事・教育費	51.0%
4位	交際費・外食	35.7%
5位	ローンの返済	31.5%
6位	食費	30.7%
7位	ファッション・化粧品費	26.4%
8位	夫の小遣い	21.7%
9位	車(買い換え/新規)	17.8%
10位	住居(購入)	14.9%

図表8：現在の就業形態と理想の就業形態（それぞれ横に：単一回答）

	公務員 正社員	契約社員 派遣社員	パート アルバイト	専業主婦	その他
学校卒業後の就業形態	71.2%	12.9%	8.8%	1.2%	5.9%
現在の就業形態（※割付条件）	23.3%	7.4%	31.6%	33.7%	5.1%
理想の就業形態	34.8%	7.0%	40.2%	8.9%	9.2%

※ 割付条件は、専業主婦：n=1000、パートタイム主婦：n=1000、フルタイム主婦：n=1000

図表9：子育てと仕事の両立に必要な環境・条件（複数回答の上位5位まで）

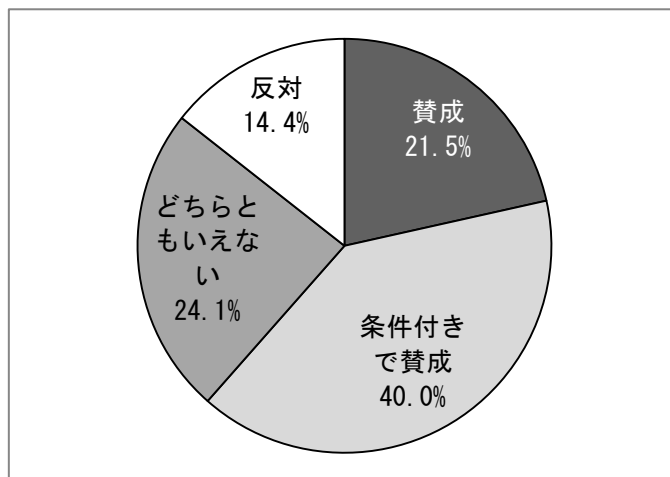
1位	夫の理解・協力	63.3%
2位	突発的に休んでもフォローしあって働ける職場環境	61.7%
3位	自宅のそばに勤め先がある	51.4%
4位	勤め先で「子育て優先」といってもらえる	48.8%
5位	短時間勤務・シフト勤務・フレックス勤務ができる	46.7%

図表 10：「仕事と育児の両立や女性の活躍」についての意見（それぞれ横に：5段階聴取）

（単位：％）

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	そう思う計
子育てサポートの制度を充実させてほしい	38.7	42.2	16.9	1.6	0.6	80.9
女性の活躍に必要な制度・仕組みがまだ足りない	38.0	40.9	19.5	1.4	0.2	78.9
もっと女性が活躍する世の中になってほしい	30.6	42.6	23.4	2.7	0.7	73.2
育児と仕事の両立で、女性の負担が増える	27.2	45.4	22.4	4.2	0.8	72.6
日本は遅れていると思う	27.9	39.0	28.8	3.9	0.5	66.9
そう簡単に世の中は変わらない	19.2	47.7	25.6	5.8	1.8	66.9
女性登用を増やす企業に期待する	24.4	41.9	28.2	4.5	0.9	66.3
女性の活躍といわれても、実感がわかない	25.2	40.2	26.5	6.5	1.7	65.4
自分もがんばりたい	17.8	46.6	29.1	5.4	1.1	64.4
女性が活躍すると、日本は良くなると思う	25.4	37.4	31.9	4.5	0.8	62.8
働く女性だけでなく働かない女性の気持ちも汲むべき	18.3	40.1	31.5	7.9	2.3	58.4
女性が働きやすくなる	8.8	36.0	38.8	13.8	2.6	44.8
女性が就業すると、男性の育児・家事が増える	11.2	32.1	29.3	21.8	5.6	43.3
一部のキャリア志向の女性しか共感できない	8.0	22.2	48.7	16.8	4.3	30.2
自分には関係のないことだ	3.4	12.6	38.3	29.0	16.7	16.0

図表 11：「育児休業を最大3年取得できる」という制度についての意見（単一回答）



以下、それぞれの理由について、25%以上の反応があった項目（複数回答）と、主な自由回答を抜粋。

#### □賛成の理由（n=646）

- ・ 離職する人が減り、安心して育児できる 47.1%
- ・ 3年休むか、1年で復帰するかを選べる 46.7%
- ・ 保育園の待機児童が減る 25.7%
- ・ その他：子どもといられる時間が増える。3歳までの深い親子関係が大事、など。

**□条件付きで賛成の理由 (n=1200)**

- ・職場に戻りにくい 58.4%
- ・同じ職場の人に迷惑がかかる 48.0%
- ・取得できても、第一線では働けない 33.8%
- ・3年休むか、1年で復帰するかを選べる 27.9%
- ・その他：権利を主張する女性だけが増えないように。職種・会社・家庭の事情によるので、柔軟な対応が必要。ブランクの間のフォロー体制による。休んでいる間の収入保証があればよい。男性も女性と同等の育児休業取得ができるようになればよい、など。

**□どちらともいえない理由 (n=722)**

- ・職場に戻りにくい 65.1%
- ・同じ職場の人に迷惑がかかる 49.2%
- ・取得できても、第一線では働けない 29.8%
- ・その他：利用できる人が正社員に限られている。育休中に次の子ができると結局戻れない。選択肢が広がるのは良いが、女性の社会進出には直結しない。3年後に保育園に入れない可能性がある、など。

**□反対の理由 (n=432)**

- ・職場に戻りにくい 68.3%
- ・同じ職場の人に迷惑がかかる 66.4%
- ・取得できても、第一線では働けない 37.7%
- ・働く意欲がなくなる 36.1%
- ・男女の雇用格差が広がる 25.0%
- ・その他：税金が上がると、専業主婦の家計が成り立たない。企業負担が増えたら、女性の採用が減る、もしくは給料が下がる。3年間は臨時で人を雇うことになるので、正社員になれない人が増える、など。

以 上